

証券コード 5388

平成29年 6 月13日

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町一丁目10番 5 号

クニミネ工業株式会社

代表取締役社長 國 峯 保 彦

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年 6 月28日（水曜日）午後 5 時40分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年 6 月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前 9 時）
2. 場 所 東京都千代田区内神田三丁目 6 番 2 号
アーバンネット神田ビル 2 階 カンファレンス 2 A
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
- 報 告 事 項
 1. 第83期（平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第83期（平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 剰余金処分の件

第 2 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 5 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出
くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、イン
ターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kunimine.co.jp/>）
に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生
じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な政府の諸施策および金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善に向かい、設備投資や個人消費で持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が輸出の増加等により持ち直しました。土木建築業界におきましては、住宅取得支援策等に支えられ新設住宅着工戸数が回復傾向にあるなか、東京オリンピック等に向けた公共インフラ整備や都市再開発関連工事も動き始めるなど、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、海外展開の推進や国内需要の取り込み等により売上高の増加を図るとともに、高付加価値品であるクニピアやスメクトンの増産体制を整えました。また、価格改定や原価低減等により収益性の改善を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は主力のベントナイト事業部門をはじめ、アグリおよび化成品事業部門も好調に推移し、前期比5.5%増の129億30百万円となりました。経常利益は設備投資により固定費が上昇したものの、採算性の向上等が寄与したことに加え、前期の為替差損が大幅に減少したこと等により、前期比11.2%増の17億18百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.5%増の11億90百万円となりました。

ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主要納入先の乗用車の国内生産台数が回復傾向にあるなか、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. の売上も拡大し、増収となりました。

土木建築関係につきましては、マンション等の民間工事が回復してきたことに加え、地熱向けや復興関連の需要を獲得したこと等により、増収となりました。

ペット関係につきましては、OEM品の取扱量の減少を新規納入先の取り込み等で補い、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は88億30百万円（前期比4.5%増）となりました。

アグリ事業部門

殺虫・殺菌剤は受注が減少したものの、除草剤の受注や農薬基剤の販売が好調に推移したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は28億16百万円（前期比3.3%増）となりました。

化成品事業部門

クニピアは輸出向けや化粧品向けが好調に推移するとともに、厳しい競争が続く環境保全処理剤は新規顧客の獲得により受注が増加したことに加え、価格改定等も寄与し、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は12億83百万円（前期比18.6%増）となりました。

以上の売上高を事業区分別で表示いたしますと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度売上高	前 期 比 較	
		金 額	比 率
ベントナイト事業	8,830百万円	381百万円	4.5%
アグリ事業	2,816	90	3.3
化成品事業	1,283	201	18.6
合 計	12,930	673	5.5

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は10億79百万円であります。その主な設備投資内容は次のとおりであります。

当社いわき工場	スメクトン製造設備	174百万円
当社いわき工場	クニピア製造設備	136百万円
当社いわき工場	スメクトン工場建屋新設	124百万円
当社小名浜工場	農薬製造設備	104百万円
当社いわき工場	有機化ベントナイト製造設備	42百万円
当社いわき工場	倉庫	38百万円

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 80 期 (平成26年 3 月期)	第 81 期 (平成27年 3 月期)	第 82 期 (平成28年 3 月期)	第 83 期 (当連結会計年度) (平成29年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	12,044	12,040	12,256	12,930
経 常 利 益 (百万円)	1,723	1,624	1,545	1,718
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	1,075	1,001	1,031	1,190
1 株 当 た り 当期純利益(円)	87.88	81.22	77.04	89.36
総 資 産 (百万円)	15,283	17,537	17,644	18,516
純 資 産 (百万円)	12,203	14,214	14,610	15,549
1 株 当 た り 純 資 産 額(円)	983.82	1,045.75	1,073.51	1,159.85

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
クニマイン株式会社	250百万円	100%	ベントナイト原鉱石の採掘、販売
川崎鉱業株式会社	10.2	100	ベントナイト原鉱石の採掘、販売
関ベン鉱業株式会社	20	100	ベントナイトの採掘、製造および販売
クニミネマーケティング株式会社	20	100	ペット用品の販売等
KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.	4,000千タイバツ	49	ベントナイト製品の販売、ベントナイト用途周辺関連商材の販売
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	1,400千米ドル	71.43	米国ベントナイト採掘会社への出資

(注) 1. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

2. 平成28年4月1日付で、関東ベントナイト鉱業株式会社は、ペット用品の仕入販売事業を中心とする会社に移行し、商号をクニミネマーケティング株式会社に變更しております。

(4) 対 処 す べ き 課 題

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が見込まれるものの、人手不足の慢性化や中国等の新興国の景気失速懸念が拭えないなか、米国新政権や欧州諸国の政治動向等による経済情勢や為替相場の先行きは不透明感を増し、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループといたしましては、中期経営計画を推進し高収益の事業構造を構築すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

主力事業であるベントナイト事業において、鋳物関係につきましては、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じた営業展開により東南アジア地域での拡販を図るとともに、土木建築関係につきましては、東京オリンピック等に向けた国内インフラ整備事業への継続的な取り組みに加え、地熱等のボーリング関連や処分場向け需要を獲得してまいります。

アグリ事業につきましては、省人化と生産管理体制の強化を軸とする設備投資により中長期的なコストダウンと顧客満足の向上を実現してまいります。

化成品事業につきましては、増産体制を整えたクニピアおよびスメクトンの海外市場や新市場への拡販と併せて、新用途に向けた研究開発に注力してまいります。

また、当社グループの継続的な発展には、組織の活性化と経営理念に沿った人材育成が最重要の経営課題であると認識し、人材教育にも積極的に取り組んでいく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主 要 な 事 業 内 容 (平成29年 3月31日現在)

当社グループは、ベントナイトおよび化成品の製造販売ならびに農薬基剤の製造、農薬加工等のアグリ事業を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い等を行っております。

区 分	主要な製品および事業内容	
ベントナイト事業	鋳 物 関 係	クニゲルV A S /クニボンドT Y /ネオクニボンド クニボンドMシリーズ/クニボンドT Yシリーズ 鋳物砂分析 (シリカプログラム)
	土木建築関係	クニゲルV 1 /クニゲルV 2 /クニゲルG S /アースゲル クニゲルG T /クニゲルV O /クニゲルU /佐渡/調泥剤 止水材 (クニシールシリーズ/クニシート)
	ペット関係	ペット用トイレ砂 (猫砂 1 番シリーズ)
アグリ事業	農 薬 加 工	除草剤/殺虫・殺菌剤/殺虫剤/殺菌剤/成長調整剤
	農 薬 用 原 料	農薬基剤 (クレー細粒剤/クニゲルV 1 /天竜) フロアブル製剤用 (クニピア-G/クニピア-F/スメクトン-SA)
化成品事業	ファインケミカル	精製ベントナイト製品 (クニピアシリーズ) 合成スメクタイト製品 (スメクトンシリーズ)
	そ の 他	環境保全処理剤/受託開発

(6) 主 要 な 事 業 所 等 (平成29年 3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
支 店	名古屋支店 名古屋市中村区
	大阪支店 大阪市淀川区
研 究 所	いわき研究所 福島県いわき市
	黒磯研究所 栃木県那須塩原市
工 場	左 沢 工 場 山形県西村山郡大江町
	蔵 王 工 場 宮城県刈田郡蔵王町
	御 津 工 場 愛知県豊川市
	太 田 工 場 茨城県常陸太田市
	い わ き 工 場 福島県いわき市
	小 名 浜 工 場 福島県いわき市
	郡 山 工 場 福島県郡山市

② 子会社

クニマイン株式会社	山形県西村山郡大江町
川崎鉱業株式会社	宮城県柴田郡川崎町
関ベン鉱業株式会社	新潟県東蒲原郡阿賀町
クニミネマーケティング株式会社	千葉県浦安市
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国バンコク市
T R A N S W O R L D PROSPECT CORPORATION	米国テキサス州

(注) 平成28年 4月 1 日付で、関東ベントナイト鉱業株式会社は、商号をクニミネマーケティング株式会社に変更しております。

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
276名	4名増

（注）使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
225名	8名増	42.5歳	13.8年

（注）使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会 社 の 現 況

(1) 株 式 の 状 況 (平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,450,000株
- ③ 株主数 2,810名
- ④ 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
クニミネエンタープライズ株式会社	4,542千株	34.44%
クニミネ工業取引先持株会	724	5.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	465	3.53
日本化薬株式会社	438	3.32
クミアイ化学工業株式会社	329	2.50
ラサ商事株式会社	325	2.46
日本生命保険相互会社	306	2.32
株式会社三井住友銀行	300	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	256	1.94
株式会社みずほ銀行	210	1.59

(注) 1. 当社は、自己株式を1,261,617株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式の取得について決議し、次のとおり取得いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	200,000株
取得価額	118,000,000円
取 得 日	平成28年12月19日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け
取得理由	経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会 社 役 員 の 状 況

① 取締役の状況（平成29年 3 月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	國 峯 保 彦	クニミネエンタープライズ株式会社 取締役
取締役副社長	川 島 利 昭	管理部長
常務取締役	木 村 敏 男	ベントナイト事業部長
取 締 役	黒 坂 恵 一	化成品事業部長
取 締 役	友 山 貴 之	アグリ事業部長
取 締 役 （常勤監査等委員）	阿 部 好 男	
取 締 役 （監 査 等 委 員）	伊 藤 尚	弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー） 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 社外監査役
取 締 役 （監 査 等 委 員）	堀 越 孝	弁護士（堀越法律事務所 所長）
取 締 役 （監 査 等 委 員）	中 里 猛 志	公認会計士・税理士（中里猛志公認会計士事務所 所長） 佐鳥電機株式会社 社外監査役

- （注） 1. 当社は、平成28年 6 月29日開催の第82回定時株主総会決議にもとづき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役（監査等委員）伊藤 尚氏、堀越 孝氏、中里猛志氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）中里猛志氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、阿部好男氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役（監査等委員）伊藤 尚氏および堀越 孝氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役（監査等委員）中里猛志氏は、平成29年 3 月30日付でピクセルカンパニーズ株式会社の社外監査役を退任いたしました。
7. 取締役崎山徳起氏および青井邦夫氏は、平成28年 6 月29日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって任期満了のため退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 (1)	123百万円 (0)
取 締 役（監 査 等 委 員） （うち社外取締役）	4 (3)	15 (7)
監 査 役 （うち社外監査役）	4 (3)	4 (1)
合 計	15	144

- (注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）および監査役4名（うち社外監査役3名）を含めております。なお、当社は、平成28年6月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において年額42百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額42百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）伊藤 尚氏は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーおよび株式会社ジェイ エイ シー リクルートメントの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）堀越 孝氏は、堀越法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）中里猛志氏は、中里猛志公認会計士事務所の所長および佐島電機株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役 (監査等委員)	伊 藤 尚	当事業年度に開催された取締役会全16回のうち全てに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会全3回のうち全ておよび監査等委員会全10回のうち全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	堀 越 孝	当事業年度に開催された取締役会全16回のうち14回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会全3回のうち全ておよび監査等委員会全10回のうち9回出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	中 里 猛 志	当事業年度に開催された取締役会全16回のうち15回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会全3回のうち全ておよび監査等委員会全10回のうち全てに出席いたしました。主に公認会計士および税理士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。伊藤 尚氏、堀越 孝氏、中里猛志氏は、同日付で監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. およびTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は委嘱された職務の執行について、自己の分掌範囲について責任を持って行い、取締役会において月1回報告を行うとともに、特に経営上重要な意思決定は、取締役会において事前に慎重な検討を行い実施する。

また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会および取締役会に報告を行うなどガバナンス体制を強化する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会議事録や稟議書等を法令や社内規程にもとづき保存および管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理は経営企画担当部門、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査担当部門が定期的な監査を実施する。

また、危機管理規程にもとづき、定期的に危機管理委員会を開催し情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回開催される取締役会に加え、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催するとともに、各部門長も含めた経営委員会を月1回開催し、各部門の状況や予算の進捗状況の把握に努め、今後の戦略、その他重要事項について検討を行い、共通認識の徹底と職務執行の迅速化を図る。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス基本方針および社員倫理行動規範のもと、使用人の法令および企業倫理の遵守について周知徹底を図る。

使用人は就業規則等の各種社内規程にもとづき職務の執行を行い、この適法性を確保するため、内部監査担当部門が定期的に監査を実施し、社長に結果報告を行い、是正が必要な箇所は改善する体制をとる。

また、内部通報制度により、組織的または個人による不正・違法・反倫理的行為の事実を速やかに発見、認識し、不測の事態を未然に防止することを図る。この場合、通報者の希望により匿名性を確保するとともに、通報者に不利益のないように配慮する。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社については、子会社および関連会社管理規程にもとづき管理する。グループ各社は定期的に取り締役会を開催するほか、グループ各社の状況は、経営委員会等により定期的に報告され、重要な意思決定は事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会においても審議を行う。

また、定期的に当社内部監査担当部門、監査等委員会、会計監査人が連携を取り、監査を行う。

当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効かつ効率的な運用および評価を行う。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨む。

⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査担当部門の人員を監査等委員会の職務を補助すべき使用人とする。

- ⑧ 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性を確保するために、使用人の任命、解任、評価等の人事に関する事項については、監査等委員会と事前に協議する。

- ⑨ 当社および子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人は、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実や発生する可能性が生じたときは、直ちに監査等委員会に報告する。

また、常勤の監査等委員は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や経営委員会等の重要な会議に出席するとともに、監査等委員会は社長決裁の稟議や重要な文書については閲覧を行い、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

- ⑪ 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に関する事項

監査等委員の職務執行上必要な費用を支弁するため毎年一定額予算を設ける。

監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払いまたは償還の手続きの請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ⑫ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は内部監査担当部門や会計監査人と十分な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るとともに、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

① 取締役の職務執行について

取締役会を16回開催し、法令および定款に定める事項や経営方針および事業戦略に関する重要な事項を決定するとともに、当社グループにおける営業および生産実績の分析・評価等を行いました。また、取締役の職務遂行の適法性を確保し、取締役の職務執行および効率性を高めるため、当社グループと利害関係を有しない社外取締役が常時出席しました。

② 監査等委員の職務執行について

監査等委員会を10回開催し、監査方針や監査計画を協議決定するとともに、常勤監査等委員が社内の重要会議等に出席し経営状況等を把握するほか、各監査等委員は事業所や子会社の往査等を通じて運用状況を調査しました。また、監査等委員会は代表取締役、会計監査人ならびに内部監査担当部門との間で情報交換を行い、取締役の職務執行を監査しました。

③ リスク管理に関する取り組みについて

危機管理委員会を2回開催し、リスクの把握と対策を検討するとともに、社長直轄の内部監査担当部門は、内部監査計画にもとづき当社および国内子会社の業務監査等を実施するなかで、リスク管理状況等を確認しました。

④ 財務報告に係る内部統制システムの取り組みについて

内部監査担当部門長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、各業務プロセスについて定期的なモニタリングを実施することで、内部統制システムの強化を図るとともに有効性評価を実施しました。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,540,653	流 動 負 債	1,891,716
現金及び預金	4,549,688	買掛金	824,673
受取手形及び売掛金	3,889,821	リース債務	17,166
有価証券	1,338,377	未払金	473,277
商品及び製品	309,730	未払法人税等	357,101
仕掛品	246,166	賞与引当金	138,651
原材料及び貯蔵品	1,068,149	その他	80,846
繰延税金資産	127,059	固 定 負 債	1,074,881
その他	11,660	リース債務	37,654
固 定 資 産	6,975,595	繰延税金負債	198,718
有形固定資産	4,993,612	閉山費用引当金	504,248
建物及び構築物	1,706,674	資産除去債務	23,494
機械装置及び運搬具	1,365,041	退職給付に係る負債	11,545
土地	1,780,254	その他	299,220
リース資産	49,602	負 債 合 計	2,966,598
建設仮勘定	20,804	純 資 産 の 部	
その他	71,235	株 主 資 本	14,859,289
無形固定資産	104,686	資 本 金	1,617,800
投資その他の資産	1,877,297	資 本 剰 余 金	2,794,107
投資有価証券	1,539,663	利 益 剰 余 金	10,818,694
繰延税金資産	11,078	自 己 株 式	△ 371,313
その他	326,728	その他の包括利益累計額	437,322
貸倒引当金	△ 173	その他有価証券評価差額金	380,724
資 産 合 計	18,516,249	繰延ヘッジ損益	△ 3,769
		為替換算調整勘定	60,367
		非支配株主持分	253,039
		純 資 産 合 計	15,549,651
		負 債 純 資 産 合 計	18,516,249

連結損益計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,930,314
売上原価		8,662,688
売上総利益		4,267,626
販売費及び一般管理費		2,680,629
営業利益		1,586,996
営業外収益		141,910
受取利息及び配当金	116,306	
雑収入	25,603	
営業外費用		
支払利息	3,099	
為替差損	1,748	10,569
雑損失	5,720	
経常利益		1,718,338
特別利益		10,106
固定資産売却益	10,099	
投資有価証券売却益	6	
特別損失		25,451
固定資産除却損	25,451	
税金等調整前当期純利益		1,702,992
法人税、住民税及び事業税	460,799	490,096
法人税等調整額	29,296	
当期純利益		1,212,896
非支配株主に帰属する当期純利益		21,965
親会社株主に帰属する当期純利益		1,190,931

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年4月1日 期首残高	1,617,800	2,794,107	9,895,532	△ 253,286	14,054,153
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 267,768		△ 267,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,190,931		1,190,931
自 己 株 式 の 取 得				△ 118,026	△ 118,026
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	923,162	△ 118,026	805,135
平成29年3月31日 期末残高	1,617,800	2,794,107	10,818,694	△ 371,313	14,859,289

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日 期首残高	273,294	△ 31,121	76,219	318,393	238,061	14,610,608
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△ 267,768
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,190,931
自 己 株 式 の 取 得						△ 118,026
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	107,430	27,351	△ 15,852	118,929	14,977	133,907
連結会計年度中の変動額合計	107,430	27,351	△ 15,852	118,929	14,977	939,043
平成29年3月31日 期末残高	380,724	△ 3,769	60,367	437,322	253,039	15,549,651

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,709,191	流 動 負 債	1,793,550
現 金 及 び 預 金	2,978,305	買 掛 金	858,100
受 取 手 形	1,173,768	リ ー ス 債 務	9,783
電 子 記 録 債 権	297,893	未 払 金	356,799
売 掛 金	2,239,496	未 払 費 用	41,726
有 価 証 券	1,338,377	未 払 法 人 税 等	333,300
商 品 及 び 製 品	281,577	未 払 消 費 税 等	41,581
仕 掛 品	232,586	預 り 金	24,363
原材料及び貯蔵品	1,002,308	賞 与 引 当 金	122,386
前 払 費 用	1,846	そ の 他	5,508
繰 延 税 金 資 産	118,757	固 定 負 債	589,184
そ の 他	44,274	リ ー ス 債 務	12,465
固 定 資 産	6,846,885	繰 延 税 金 負 債	194,699
有 形 固 定 資 産	4,426,073	閉 山 費 用 引 当 金	85,546
建 物	1,250,175	資 産 除 去 債 務	23,494
構 築 物	142,957	長 期 預 り 保 証 金	32,969
機 械 及 び 装 置	1,232,547	長 期 未 払 金	240,010
車 両 運 搬 具	9,299	負 債 合 計	2,382,735
工具、器具及び備品	65,566	純 資 産 の 部	
土 地	1,687,599	株 主 資 本	13,798,786
リ ー ス 資 産	20,330	資 本 金	1,617,800
建 設 仮 勘 定	17,596	資 本 剰 余 金	2,794,839
無 形 固 定 資 産	89,235	資 本 準 備 金	2,217,110
投資その他の資産	2,331,576	そ の 他 資 本 剰 余 金	577,729
投 資 有 価 証 券	1,260,320	利 益 剰 余 金	9,757,460
関 係 会 社 株 式	751,292	利 益 準 備 金	404,450
長 期 貸 付 金	79,257	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,353,010
長 期 前 払 費 用	2,214	配 当 準 備 積 立 金	370,000
保 険 積 立 金	205,392	研 究 開 発 積 立 金	420,000
敷 金 及 び 保 証 金	28,780	資 源 開 発 積 立 金	150,000
そ の 他	4,493	別 途 積 立 金	2,718,000
貸 倒 引 当 金	△ 173	繰 越 利 益 剰 余 金	5,695,010
資 産 合 計	16,556,077	自 己 株 式	△ 371,313
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	374,554
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	378,324
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,769
		純 資 産 合 計	14,173,341
		負 債 純 資 産 合 計	16,556,077

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,219,860
売 上 原 価		8,413,270
売 上 総 利 益		3,806,589
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,329,300	
発 送 運 賃	888,231	
保 管 料	55,167	2,272,699
営 業 利 益		1,533,890
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,246	
為 替 差 益	111	
雑 収 入	26,539	59,896
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,956	
雑 損 失	5,597	8,554
経 常 利 益		1,585,232
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6	6
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,853	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,092	24,945
税 引 前 当 期 純 利 益		1,560,292
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	412,073	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,793	405,279
当 期 純 利 益		1,155,012

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
						配当準備 積 立 金	研究開発 積 立 金	資源開発 積 立 金	別途積立金
平成28年4月1日 期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年3月31日 期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券 評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差 額合 計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計						
	繰越利益 剰 余 金							
平成28年4月1日 期首残高	4,807,765	8,870,215	△ 253,286	13,029,569	269,929	△ 31,121	238,807	13,268,377
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△ 267,768	△ 267,768		△ 267,768				△ 267,768
当期純利益	1,155,012	1,155,012		1,155,012				1,155,012
自己株式の取得			△ 118,026	△ 118,026				△ 118,026
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）					108,394	27,351	135,746	135,746
事業年度中の変動額合計	887,244	887,244	△ 118,026	769,217	108,394	27,351	135,746	904,964
平成29年3月31日 期末残高	5,695,010	9,757,460	△ 371,313	13,798,786	378,324	△ 3,769	374,554	14,173,341

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保 謙	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	菊 地 康 夫	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 口 隆 志	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田久保謙	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菊地康夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口隆志	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

クニミネ工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 阿 部 好 男 ㊟

監 査 等 委 員 伊 藤 尚 ㊟

監 査 等 委 員 堀 越 孝 ㊟

監 査 等 委 員 中 里 猛 志 ㊟

(注) 監査等委員伊藤 尚、堀越 孝、中里猛志は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

第83期の期末配当につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は263,767,660円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）

全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされ、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
1	くに みね やす ひこ 國 峯 保 彦 (昭和21年6月9日生)	昭和56年12月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) クニミネエンタープライズ株式会社取締役	71,523株
	【取締役候補者とした理由】 國峯保彦氏は、昭和56年に当社代表取締役社長に就任して以来、当社グループを牽引し、これまでに培われた経営全般に関する知識と経験から、優れた先見性と強力なリーダーシップを発揮しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ重要な役割を果たしていくため、引き続き取締役候補者いたしました。		
2	かわ しま とし あき 川 島 利 昭 (昭和30年11月1日生)	平成12年1月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年6月 クニマイン株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役情報システム部長 平成24年7月 当社取締役経営戦略部長 平成27年6月 当社専務取締役経営戦略部長 平成28年3月 当社取締役副社長経営戦略部長 平成28年9月 当社取締役副社長管理部長（現任）	17,000株
	【取締役候補者とした理由】 川島利昭氏は、当社グループの生命線とも言える鉱山採掘会社の経営を経て、現在は当社グループの経営戦略や財務会計を所管するなど、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を有しております。今後もその専門的見地を当社グループの経営に活かしていくため、引き続き取締役候補者いたしました。		

候補者番号	氏名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社株式の数
3	きむらとしお男 (昭和29年11月24日生)	平成17年10月 当社営業部次長兼素材材センター課長 平成26年4月 当社ベントナイト事業部長 平成26年6月 当社取締役ベントナイト事業部長 平成28年3月 当社常務取締役ベントナイト事業部長（現任）	6,000株
		【取締役候補者とした理由】 木村敏男氏は、主力事業であるベントナイト事業に関する幅広い知識と豊富な経験を有するとともに、長年の営業経験から取引先からの信頼も厚く、それらの専門的見地を当社グループの経営に活かしていくため、引き続き取締役候補者となりました。	
4	くろさかけいいち (昭和45年8月2日生)	平成14年8月 当社蔵王工場長 平成16年10月 当社いわき研究所開発室長 平成18年3月 当社いわき研究所長 平成21年6月 当社開発部長兼いわき研究所長兼黒磯研究所長 平成26年4月 当社化成品事業部長兼いわき研究所長 平成28年6月 当社取締役化成品事業部長兼いわき研究所長 平成29年3月 当社取締役化成品事業部長（現任）	2,000株
		【取締役候補者とした理由】 黒坂恵一氏は、高付加価値品のクニピア等を中心に展開する化成品事業に関する幅広い知識と豊富な経験を有しております。今後もその専門的見地を当社グループの経営に活かしていくため、引き続き取締役候補者となりました。	
5	ともやまたかゆき (昭和49年3月18日生)	平成18年3月 当社管理部総務課長 平成21年6月 当社総務部長 平成28年6月 当社取締役総務部長 平成28年12月 当社取締役アグリ事業部長（現任）	10,600株
		【取締役候補者とした理由】 友山貴之氏は、管理部門における幅広い知識と豊富な経験を有しており、現在は、生産管理体制の強化が厳しく要求されるアグリ事業でその手腕を発揮しております。今後もその優れた管理手腕を当社グループの経営に活かしていくため、引き続き取締役候補者となりました。	

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区内神田三丁目6番2号
アーバンネット神田ビル2階 カンファレンス2A



最寄駅 J R 各線 神田駅西口から徒歩1分
神田駅北口から徒歩2分
東京メトロ 銀座線 神田駅1番出口から徒歩2分

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

（平成28年4月1日から）
（平成29年3月31日まで）

クニミネ工業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	6 社
主要な連結子会社の名称	クニマイン株式会社 川崎鉱業株式会社 関ベン鉱業株式会社 クニミネマーケティング株式会社（注） KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

（注）平成28年4月に関東ベントナイト鉱業株式会社はクニミネマーケティング株式会社へ商号変更しております。

② 非連結子会社の状況 該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. 及びTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. た な 卸 資 産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

……………当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 閉山費用引当金……………ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ. ヘッジ手段……………為替予約取引等、金利スワップ

ハ. ヘッジ対象……………外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ. ヘッジ方針……………管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ. ヘッジの有効性評価の方法…………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,355千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,833,891千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	21,201千円
(3) 受取手形割引高	106,309千円
(4) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	44,704千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	14,450,000株	一株	一株	14,450,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	1,061,577株	200,040株	一株	1,261,617株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,000株及び単元未満株式の買取り40株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	267,768千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	263,767千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・MMF等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるMMFは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時 価（※）	差 額
(1) 現金及び預金	4,549,688	4,549,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,889,821	3,889,821	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	101,154	99,777	△ 1,376
②その他有価証券	2,477,640	2,477,640	—
(4) 買掛金	(824,673)	(824,673)	—
(5) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,452)	(5,452)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 299,246千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,159円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	89円36銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,190,931千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,190,931千円
期中平均株式数	13,326,878株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～14年

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

閉山費用引当金……………ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。

② ヘッジ手段……………為替予約取引等、金利スワップ

③ ヘッジ対象……………外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

④ ヘッジ方針……………管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) その他の事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,097千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで流動資産の「売掛金」および「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,049,654千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 21,201千円 |
| (3) 次の関係会社について、仕入先からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. | 18,948千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| 短期金銭債権 | 68,113千円 |
| 長期金銭債権 | 79,257千円 |
| 短期金銭債務 | 123,326千円 |
| (5) 受取手形割引高 | |
| 受取手形割引高 | 76,309千円 |
| 電子記録債権割引高 | 30,000千円 |
| (6) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 | 44,704千円 |
| (7) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 | |
| 長期未払金は、平成20年6月27日開催の第74回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。 | |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引の明細

営業取引高	
売上高	267,089千円
仕入高	1,229,707千円
その他の営業取引高	53,394千円
営業取引以外の取引高	10,261千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,261,617株
------	------------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	73,491千円
賞与引当金	37,768千円
その他有価証券評価差額金	31,480千円
未払事業税及び未払事業所税	27,150千円
閉山費用引当金	23,334千円
資産除去債務費用	8,367千円
たな卸資産評価損	8,339千円
減損損失	2,289千円
環境対策費用	668千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	53千円
その他	15,103千円
繰延税金資産小計	228,047千円
評価性引当額	△ 105,540千円
繰延税金資産合計	122,507千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 198,449千円
繰延税金負債合計	△ 198,449千円
繰延税金資産（△負債）の純額	△ 75,942千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.8%
研究開発促進減税	△ 1.0%
ふくしま産業復興投資促進特区における特別控除	△ 4.4%
その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,074円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 86円67銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,155,012千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,155,012千円
期中平均株式数	13,326,878株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。